資料 2-2

郡山市保育・幼児教育ビジョン策定にかかる施設・保育者アンケート調査結果からみえる課題

本調査は、「郡山市保育・幼児教育ビジョン」の策定にあたり、郡山市の保育・幼児教育の現状及び課題などの把握を行うために、実施したものです。国の「保育政策の新たな方向性」では、これまでの待機児童対策を中心とした「保育の量の拡大」から、人口減少等の社会環境の変化を踏まえた「質の高い保育の確保・充実」へと政策の重点が移行しています。本調査の結果についても、こうした国の政策の方向性を踏まえ、今後の課題を整理します。

1 調査概要

（1）施設アンケート

対象	公立保育所、民間認可保育所、事業所内保育事業、民間認可認定こども園、民間認可小規模、民間認可外保育施設、幼稚園
依頼方法	全施設に直接依頼
実施期間	2026（令和８）年８月７日～９月６日
回収方法	オンライン回収
回答数	118 施設／151 施設（78.1%）

（2）保育者アンケート

対象	市内施設で保育・幼児教育に従事している方
依頼方法	施設に対し、自所属の保育・幼児教育従事者に対するアンケートの協力依頼（チラシの配布）
実施期間	2026（令和８）年８月７日～９月６日
回収方法	オンライン回収
回答数	837 人

2 質の高い保育の確保・充実

（１）保育・幼児教育の質の向上と保育者の専門性の確保

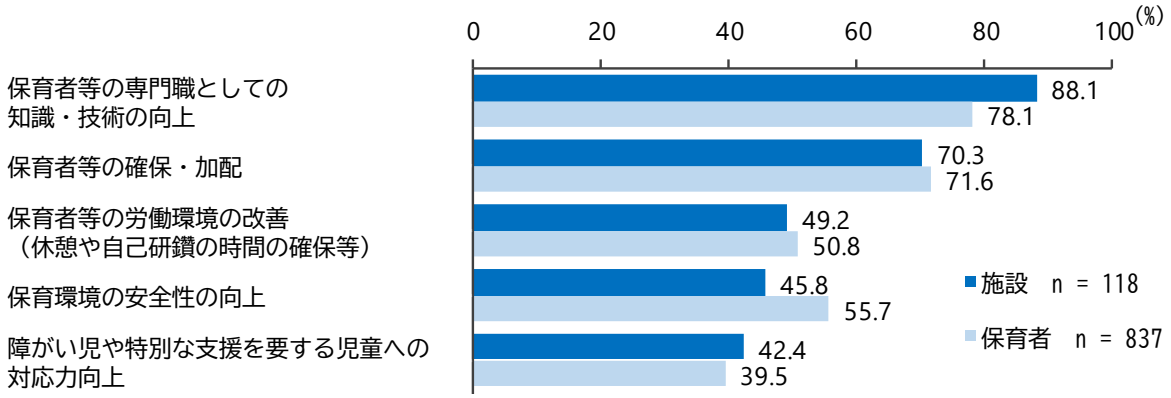
保育・幼児教育の質の向上に必要なこととして、施設・保育者の双方で「保育者等の専門職としての知識・技術の向上」が最も高く、施設では 88.1%、保育者では 78.1%となっています。また、「保育者等の確保・加配」も施設 70.3%、保育者 71.6%と高く、専門性の向上と、それを支える十分な職員体制の確保が共通した課題として認識されています。

さらに、保育者では「保育環境の安全性の向上」55.7%、「保育者等の労働環境の改善」50.8%も高くなっています。

質の向上を継続的に進めるためには、研修や人材育成に加え、保育者がこどもと向き合い、専門性を発揮できる職場環境を整えることが必要です。また、質の高い保育・幼児教育を継続的に提供していくためには、個々の保育者の専門性向上だけでなく、その専門性を発揮できる施設運営の基盤を確保することが必要だと考えられます。施設運営上の課題では、「適正な規模の児童数の維持」「資金（補助金・保育料等）の確保」「施設設備の改善・老朽化への対応」がそれぞれ 32.2%となっており、保育ニーズや施設の状況を踏まえながら、将来にわたって質の高い保育・幼児教育を提供できる体制を検討する必要があります。

※「施設運営上の課題と感じるもの」13 ページを参照

■保育・幼児教育の質の向上のために必要なこと（上位項目）　※複数回答



資料：施設アンケート、保育者アンケート

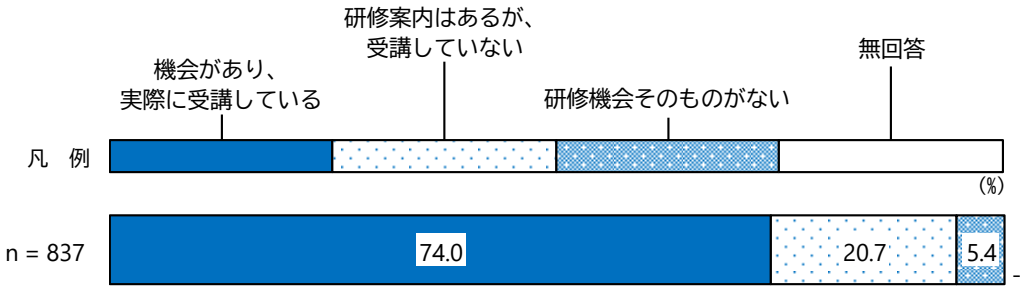
研修については、保育者の 74.0%が園外研修の「機会があり、実際に受講している」と回答している一方、「研修案内はあるが、受講していない」が 20.7%、「研修機会そのものがない」が 5.4%となっています。

質の向上を支える研修の開催にあたっては、機会を確保するとともに、保育者が受講しやすい開催方法等に配慮する必要があります。

また、施設側では、研修への参加に加え研修で得た学びを日々の保育に還元しやすい環境を整えていくことが必要です。

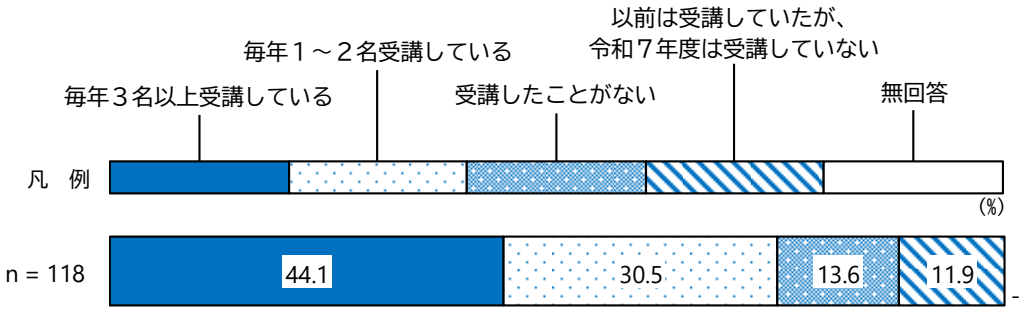
■研修の受講状況

①現在の職場での園外研修の受講状況



資料：保育者アンケート

②郡山市保育の質の向上研修の受講状況



資料：施設アンケート

（２）こどもの権利擁護と安全・安心な保育環境の確保

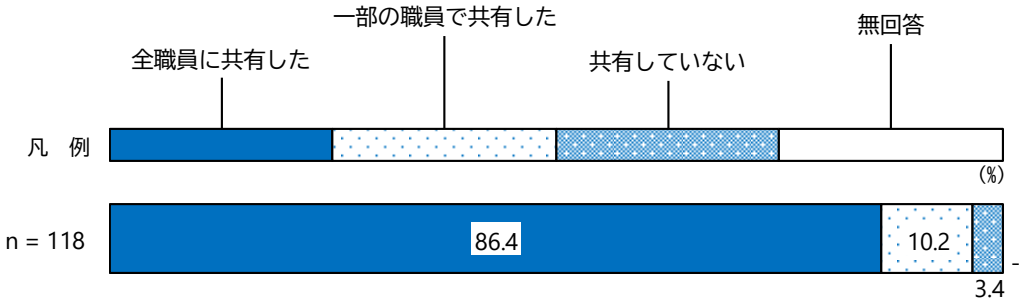
施設内虐待の防止については、「保育所や幼稚園等における虐待の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン」を「全職員に共有した」施設が 86.4%となっており、基本的な考え方の共有は進んでいます。実際の取組でも、「虐待に該当する行為についての認識を施設内で共有している」82.2%、「管理者が日常的に保育の状況を確認している」68.6%、「セルフチェック等による保育の振り返りを行っている」65.3%となっています。一方、「相談・報告した職員が不利益を受けないことを周知している」は 39.8%、「虐待を把握した場合の対応手順・マニュアルを定めている」は 37.3%にとどまります。

また、保育者のこども性暴力防止法の認知度は、「趣旨・内容を知っている」32.7%で、「聞いたことはあるが内容は知らない」49.0%、「知らない」18.3%となっています。

制度やガイドラインの周知に加え、日常的な振り返り、相談・報告、発生時対応までを含む組織的な体制づくりが必要です。

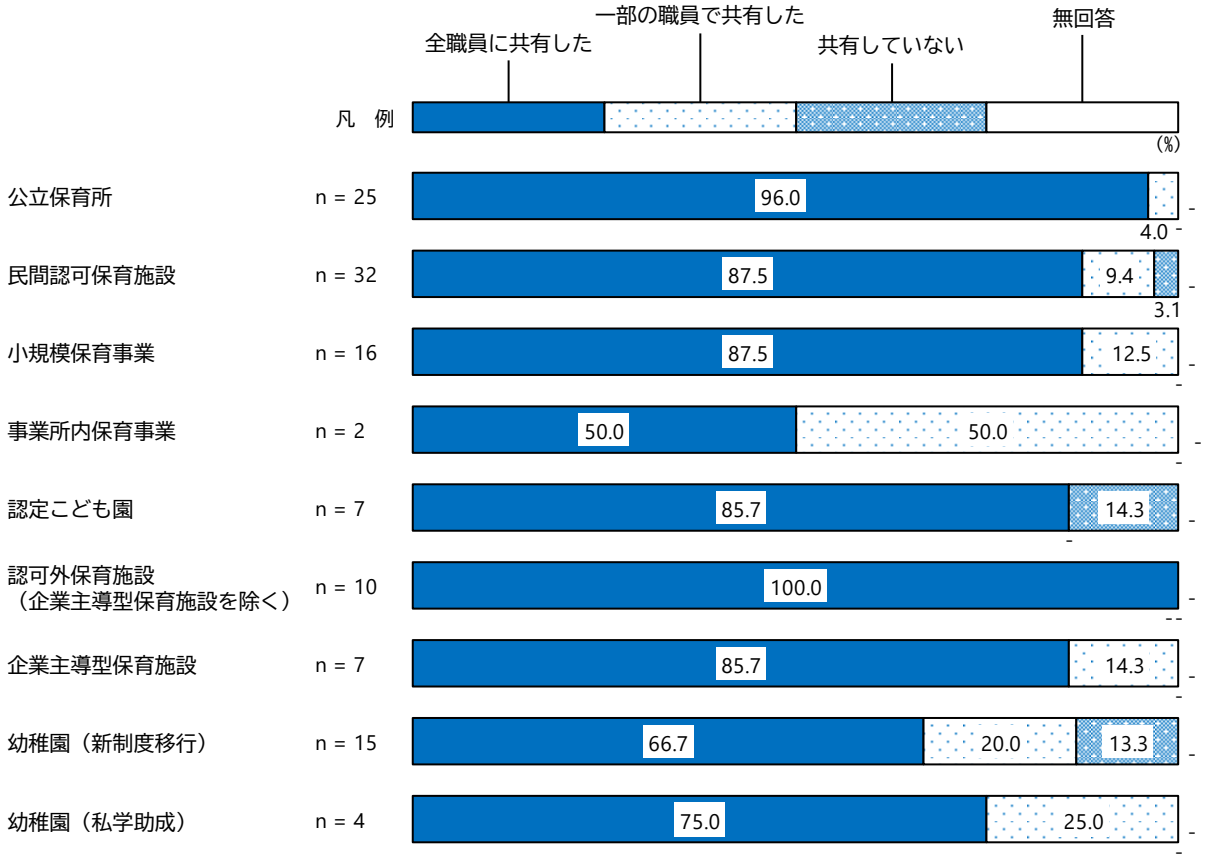
また、P2 でも掲載した、保育・幼児教育の質の向上に必要なこととしても、「保育環境の安全性の向上」は施設で 45.8%、保育者で 55.7%となっており、安全な保育環境の確保は保育者側からも必要な課題として認識されています。こどもの権利や人格を尊重する保育を基本としながら、虐待や不適切な保育、性暴力等の防止に加え、事故等の未然防止や発生時の適切な対応など、日常の保育全体を通じた安全管理を進めていくことが必要です。

■「保育所や幼稚園等における虐待の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン」の共有



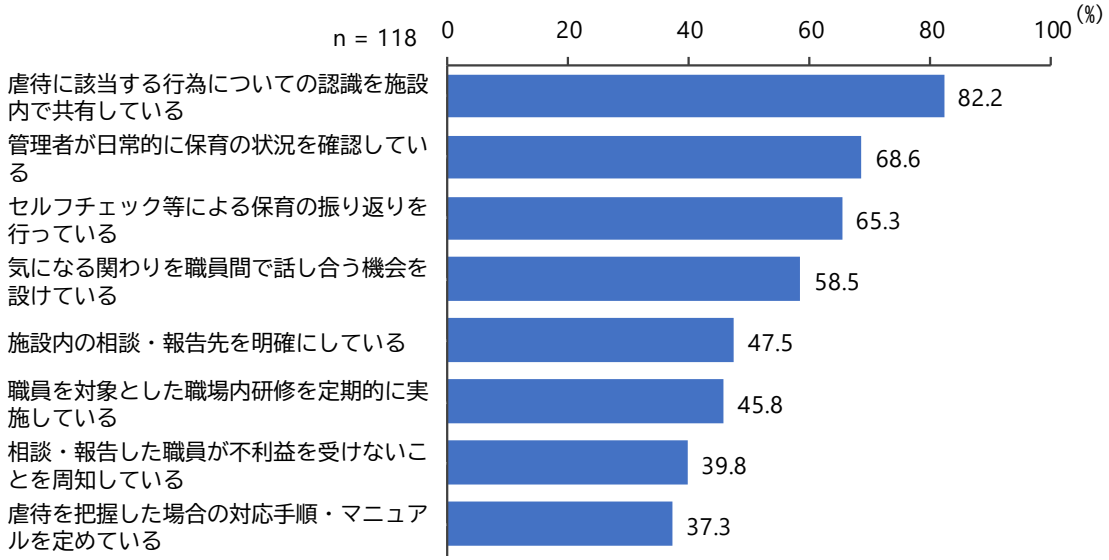
資料：施設アンケート

【施設別／「保育所や幼稚園等における虐待の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン」の共有】



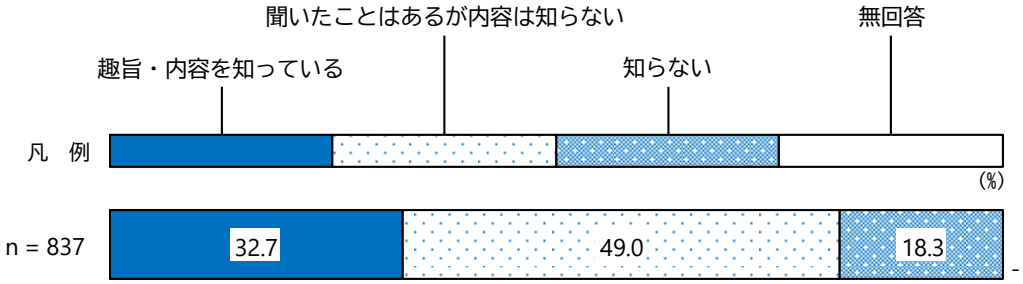
資料：施設アンケート

■施設内虐待の防止等に関して実際に取り組んでいること（上位項目）　※複数回答



資料：施設アンケート

■こども性暴力防止法の認知度



資料：保育者アンケート

3 子育て支援・家庭の支援

（１）多様なニーズに対応する保育・支援体制の充実

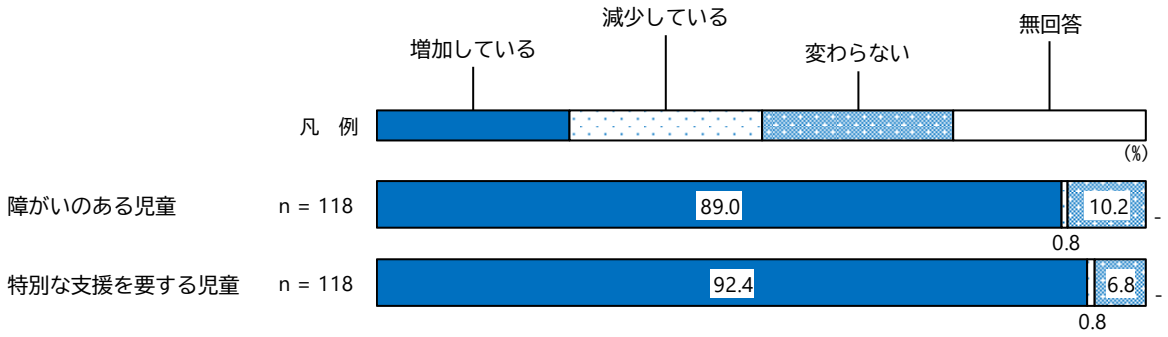
施設では、障がいのある児童の人数について 89.0%が「増加している」、障がいの診断の有無にかかわらず特別な支援を要する児童については 92.4%が「増加している」と回答しています。

多様な支援ニーズを有するこどもの受入れは、一部の施設だけの課題ではなく、市内の保育・幼児教育施設全体に共通する課題となっていることがうかがえます。

また、施設運営上の課題でも「障がいのある児童や特別な支援を要する児童・保護者への対応」が 54.2%で３番目に高くなっています。

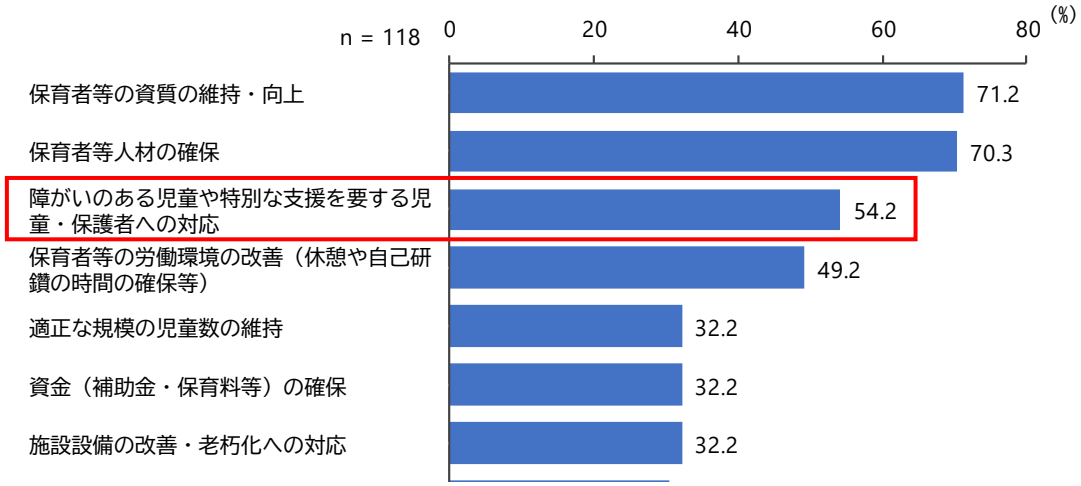
こどもの特性や発達状況に応じた適切な保育・幼児教育を提供できるよう、職員配置や専門性、関係機関との連携を含めた支援の継続した取組が必要です。

■障がいのある児童・特別な支援を要する児童の人数の傾向



資料：施設アンケート

■施設運営上の課題と感じるもの（上位項目）　※複数回答

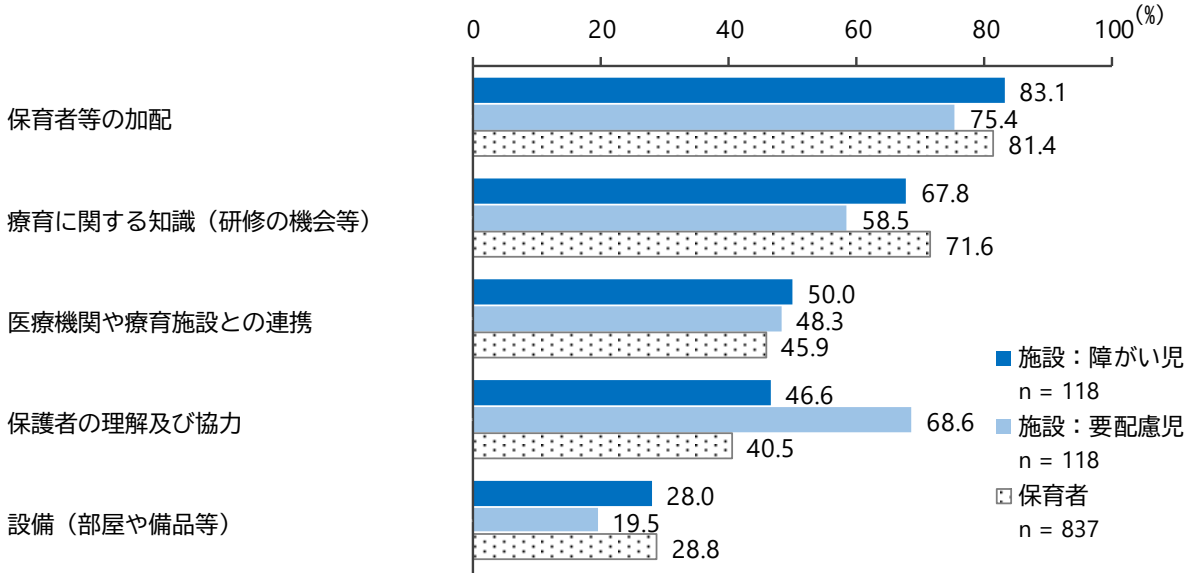


資料：施設アンケート

障がいのある児童の受入れに必要なことでは、「保育者等の加配」が 83.1%、「療育に関する知識（研修の機会等）」が 67.8%となっています。特別な支援を要する児童についても、「保育者等の加配」75.4%、「保護者の理解及び協力」68.6%、「療育に関する知識」58.5%が高く、保育者アンケートでも「保育者等の加配」81.4%、「療育に関する知識」71.6%が上位となっています。

障がいや診断の有無によらず、こどもの発達や特性、生活上の困難さに応じた支援につなぐ視点が必要です。多様なニーズを抱えた児童について、インクルージョンの観点から保育施設での受入を推進し、地域全体でこどもの育ちを支える体制を構築していくことが求められます。

■要配慮児童の受入れにあたり必要だと思うもの（上位項目）　※複数回答



資料：施設アンケート、保育者アンケート

（２）子育て家庭への支援と地域・関係機関との連携

特別な支援が必要と思われる保護者について、65.3%の施設が「増加している」と回答しています。また、支援の実施状況では、全施設の 54.2%が『実施している』、13.6%が『実施していない』と回答しており、32.2%は『該当者がいない』としています。こどもの育ちを支えるためには、こども本人への支援だけでなく、保護者の状況や家庭が抱える課題を把握し、支援につなぐ視点が必要になっています。

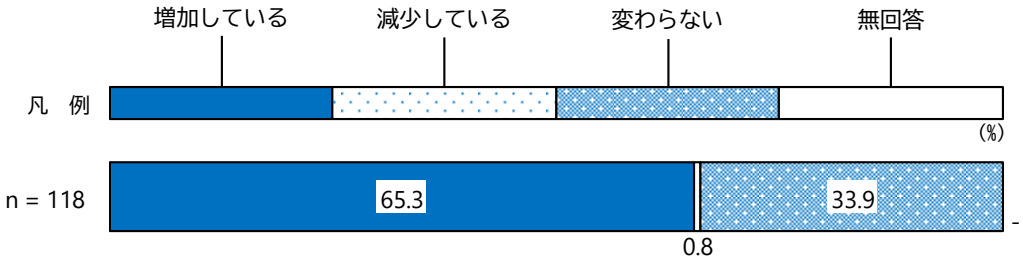
地域の子育て家庭への支援では、認可保育施設の 89.0%が子育て情報の提供を行っており、園庭開放は 61.0%、子育て講座・講演会等の実施は 41.5%となっています。

近隣の保育施設・幼稚園・小学校との連携・交流は 65.3%、公共施設との連携・交流は 39.8%となっていますが、施設類型別でみると、公共施設との連携は、公立保育所では 80.0%となっている一方、民間認可保育施設 37.5%、小規模保育事業 12.5%となっています。

施設利用の有無にかかわらず、各施設が有する専門性、子育て支援機能や地域とのつながりを生かしつつ、地域全体で子育て家庭を支えていくことが必要です。

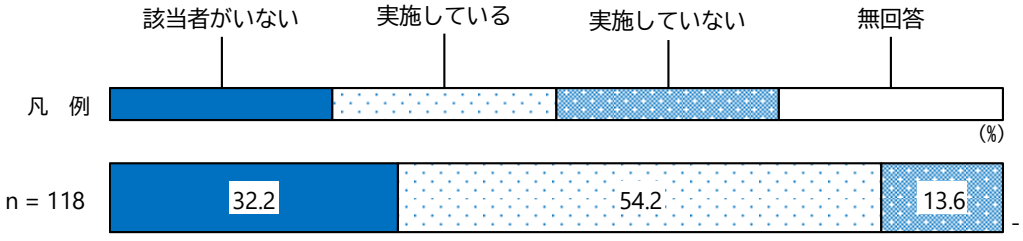
■特別な支援が必要と思われる保護者の状況

①特別な支援が必要と思われる保護者の人数の傾向



資料：施設アンケート

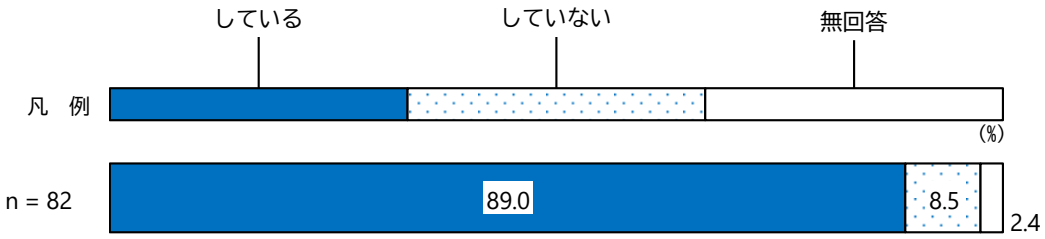
②特別な支援が必要と思われる保護者に対しての支援の実施



資料：施設アンケート

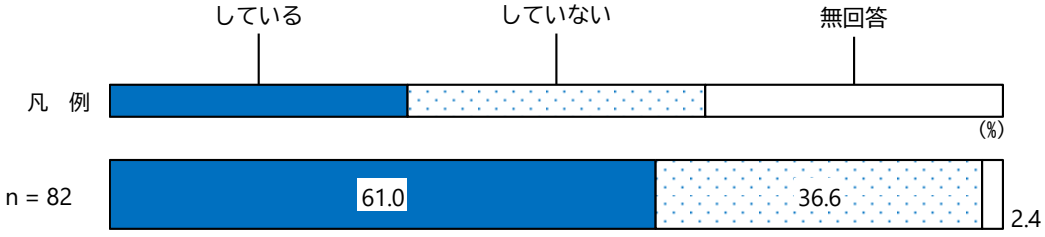
■地域の子育て支援の実施状況　※認可保育施設のみ回答

①お便り、掲示、Ｗｅｂサイト等での子育て情報の提供



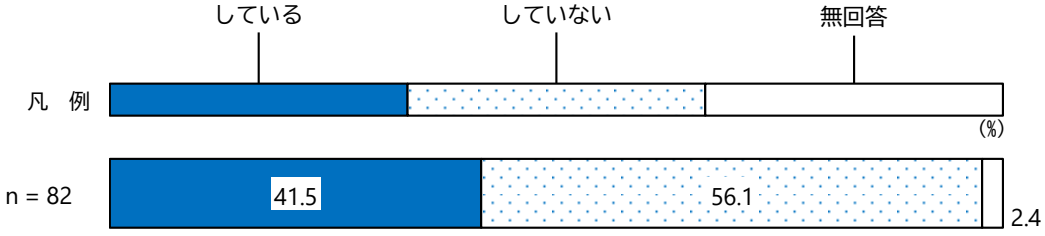
資料：施設アンケート

②園庭の開放



資料：施設アンケート

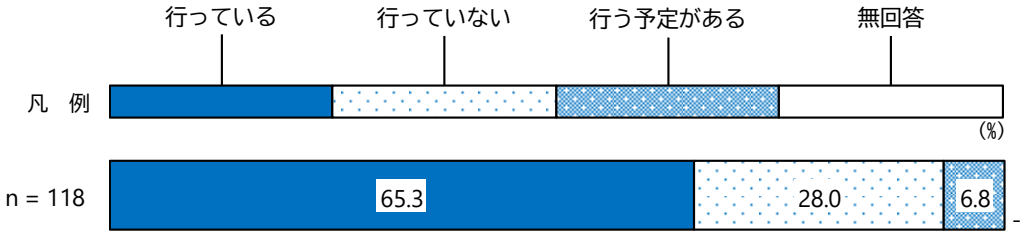
③子育て講座・講演会などの実施



資料：施設アンケート

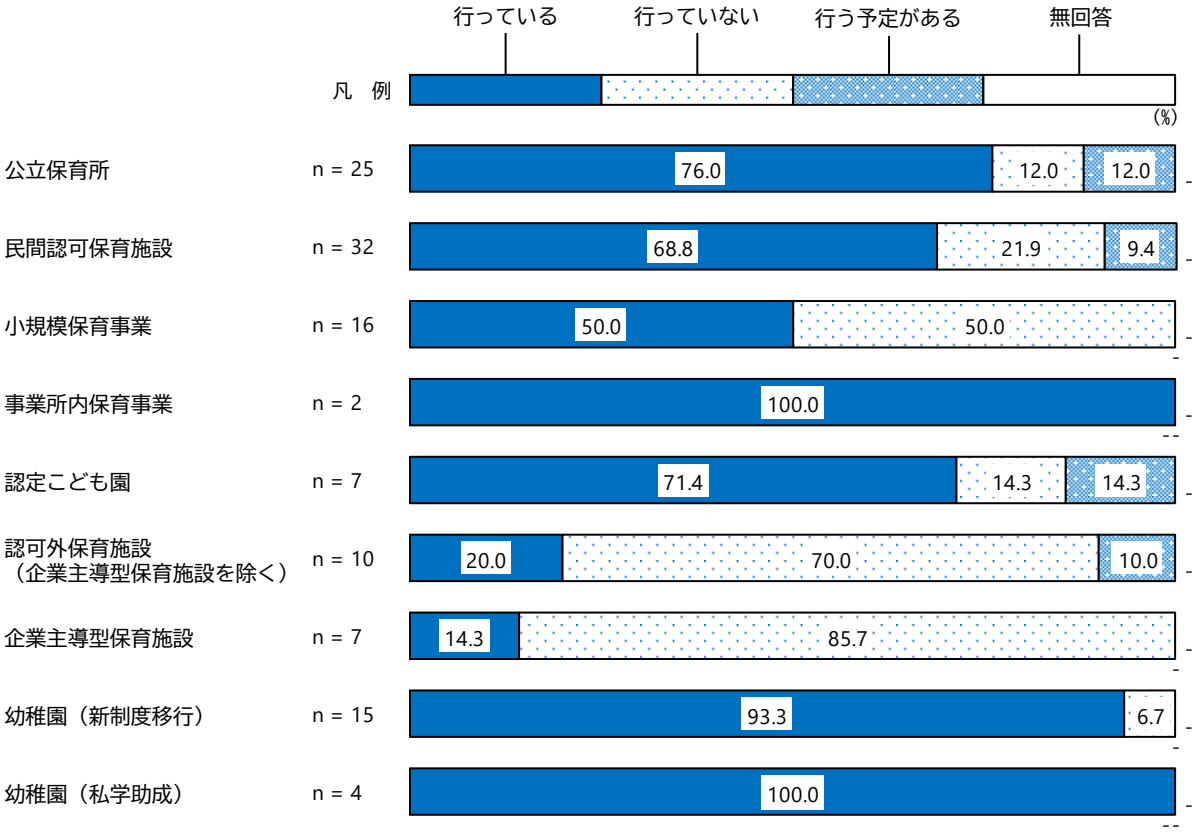
■関係機関との連携の実施状況

①近隣の保育施設や幼稚園、小学校との連携や交流の有無



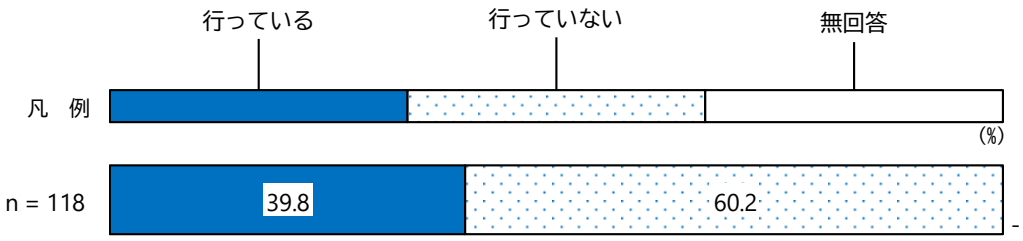
資料：施設アンケート

【施設別／近隣の保育施設や幼稚園、小学校との連携や交流の有無】



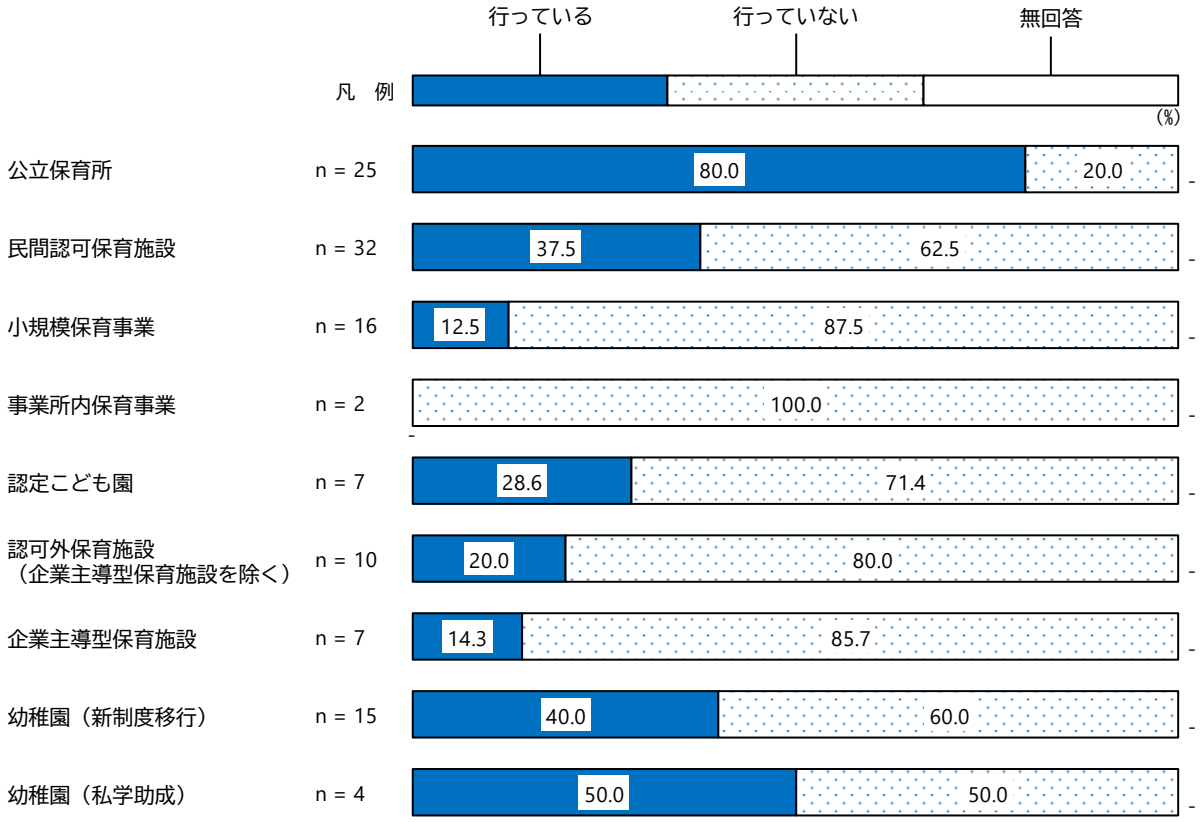
資料：施設アンケート

②近隣の公共施設(行政センター、公民館等)と連携や交流の有無



資料：施設アンケート

【施設別／近隣の公共施設(行政センター、公民館等)と連携や交流の有無】



資料：施設アンケート

4 保育人材の確保・テクノロジーの活用等

（１）保育人材の確保・定着と働きやすい職場環境づくり

施設運営上の課題として、「保育者等の資質の維持・向上」71.2%、「保育者等人材の確保」70.3%が特に高く、「障がいのある児童や特別な支援を要する児童・保護者への対応」(54.2%)、「保育者等の労働環境の改善（休憩や自己研鑽の時間の確保等）」（49.2%）も高くなっています。

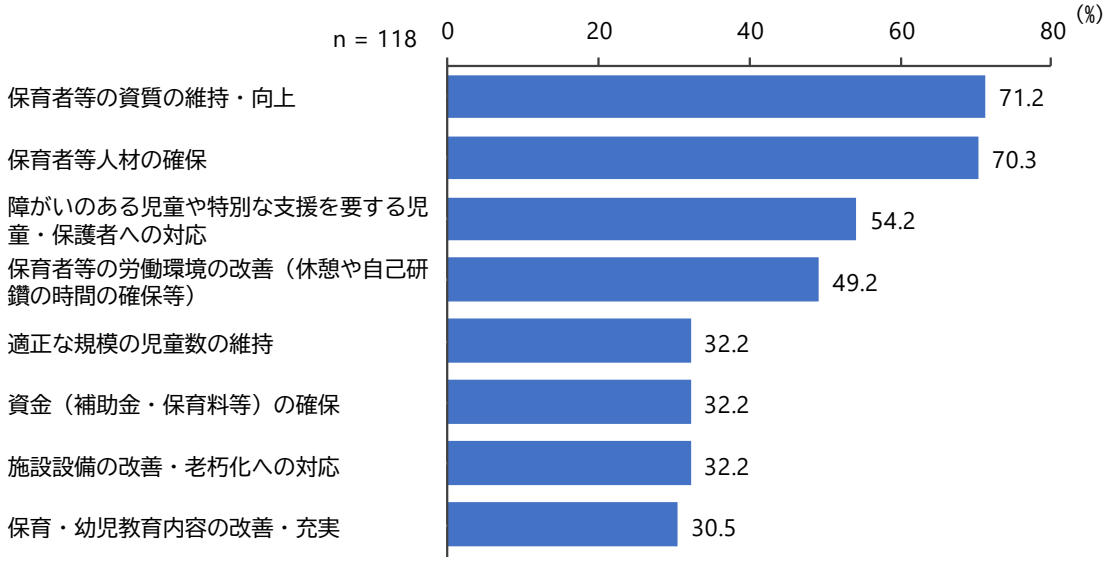
施設側からみても、人材の確保だけでなく、保育者等の資質の維持・向上や労働環境の改善が一体的な課題となっています。

保育者側では現在も 52.7%が保育・幼児教育者として働くことを辞めたいと「今も時々思う」又は「今も常に思う」と回答しています。

また、これまでに辞めたいと思ったことがある回答者の理由では、「給料が安い」45.3%、「仕事量が多い」32.1%、「職場の人間関係」26.8%、「責任が重すぎる」25.1%が上位となっています。

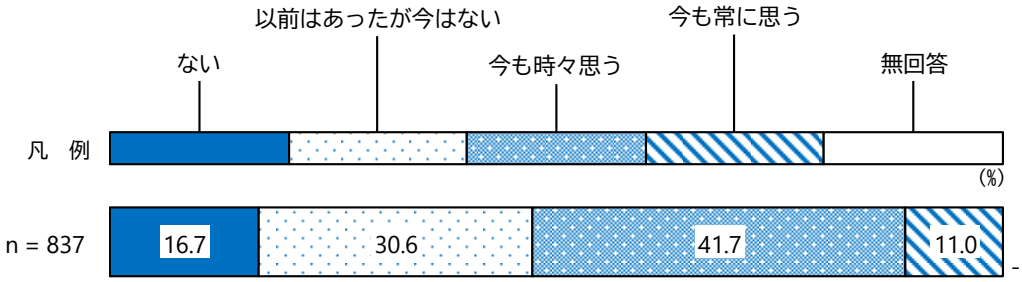
人材確保については、新たな担い手を確保する「入口」の対策だけでなく、現在働いている保育者が専門性とやりがいを維持しながら働き続けることのできる「定着」の視点が必要と考えられます。処遇改善に加え、業務負担、休憩・休暇、メンタルヘルス、キャリア形成、職場内のコミュニケーションなどを総合的に捉え、保育者が働き続けたいと感じられる職場環境づくりを進めることが必要です。

■施設運営上の課題と感じるもの（上位項目）　※複数回答



資料：施設アンケート

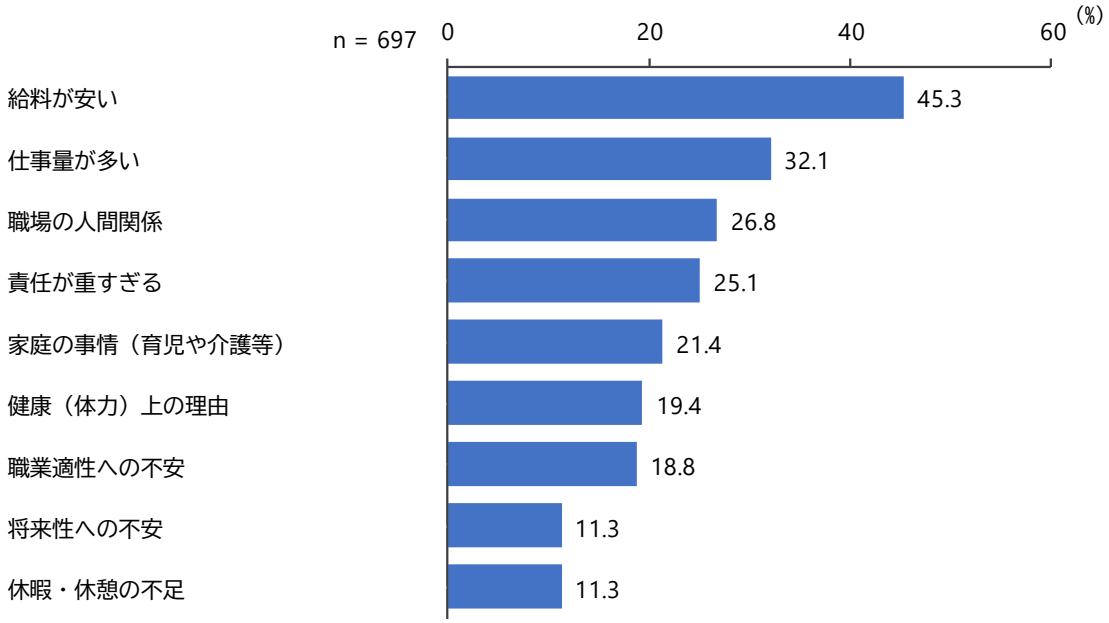
■保育・幼児教育者として働くことを辞めたいと思う（思った）こと



資料：保育者アンケート

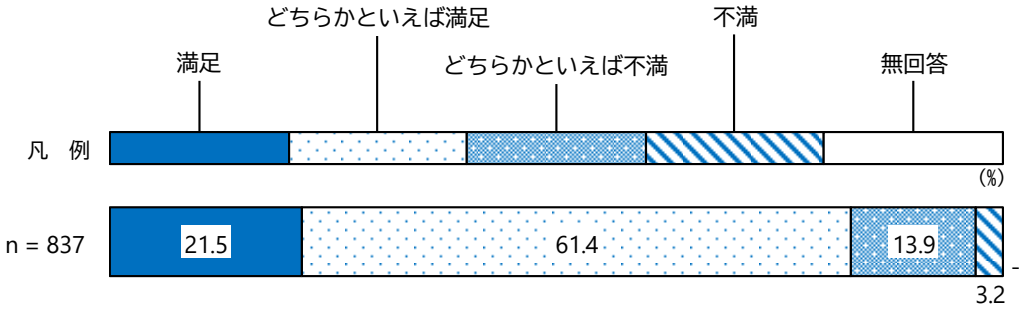
■辞めたいと思う（思った）理由（上位項目）　※複数回答

※前問の『保育・幼児教育者として働くことを辞めたいと思う（思った）こと』で「ない」「無回答」以外の回答をした方のみ対象



資料：保育者アンケート

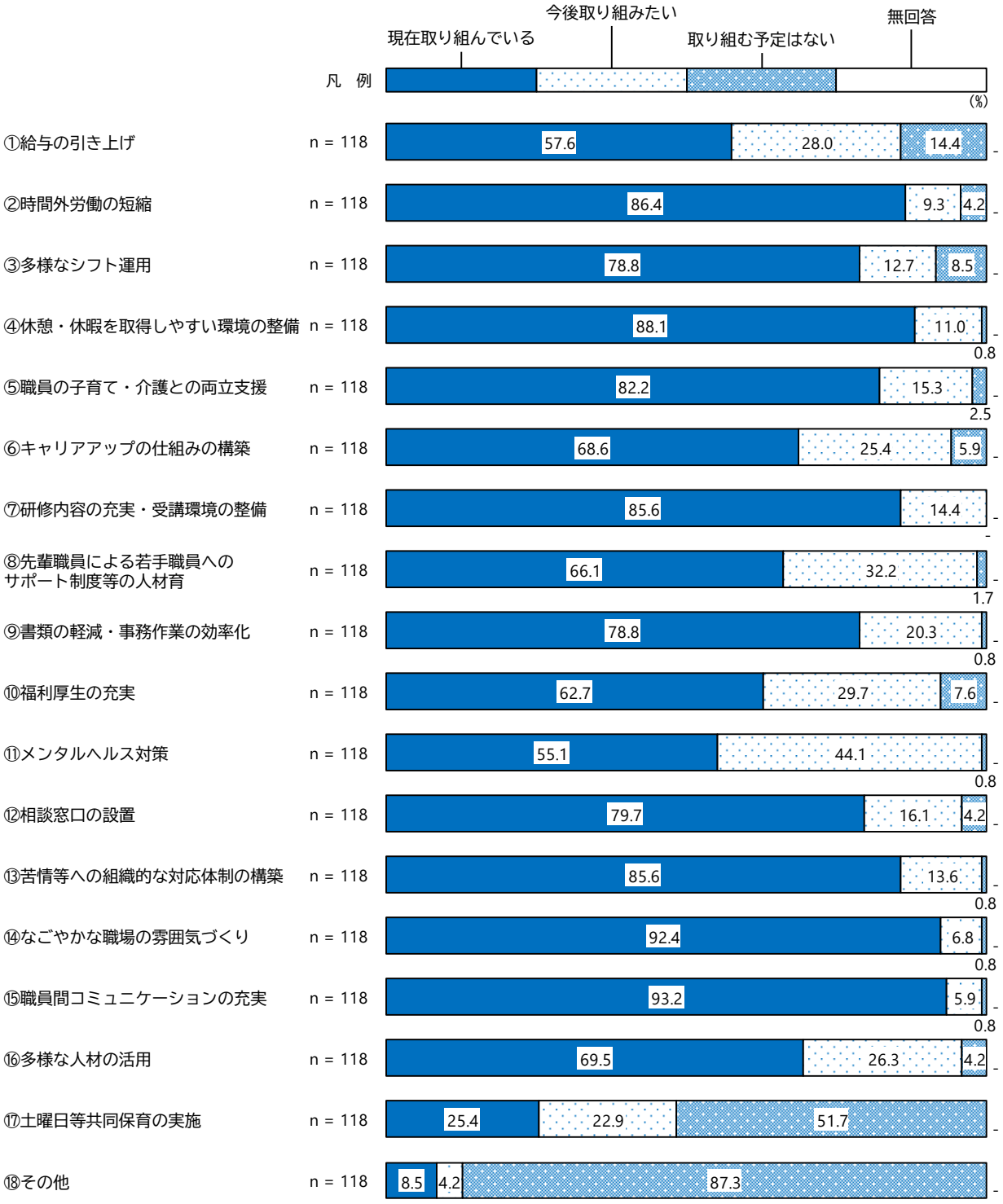
■職場の雰囲気の満足度



資料：保育者アンケート

施設では、「職員間コミュニケーションの充実」93.2%、「なごやかな職場の雰囲気づくり」92.4%、「休憩・休暇を取得しやすい環境の整備」88.1%など、多くの職場定着策が既に実施されています。一方で、取組の「実施の有無」だけでなく、保育者が実際に負担軽減や働きやすさを実感できているかという視点も必要です。今後、施設ごとの取組を支援するとともに、人材確保支援、相談支援、研修・情報提供等を組み合わせ、保育人材の定着を支える取組を推進する必要があります。

■保育者等の職場定着のため、施設での取り組み状況



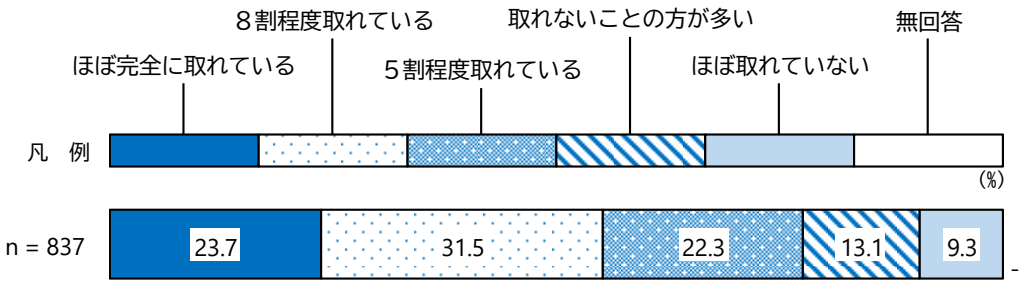
資料：施設アンケート

（２）休憩時間の確保と業務負担の軽減

休憩時間について「ほぼ完全に取れている」は 23.7%にとどまり、「５割程度取れている」以下が 44.7%を占めています。

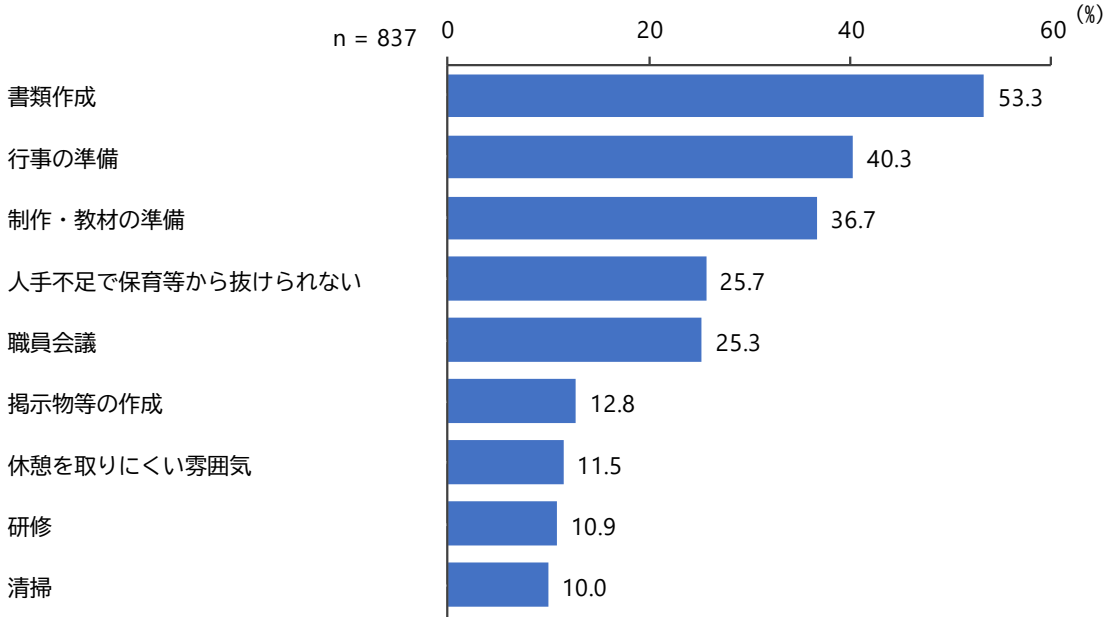
休憩を十分に取れない理由では、「書類作成」53.3%、「行事の準備」40.3%、「制作・教材の準備」36.7%、「人手不足で保育等から抜けられない」25.7%などが挙げられています。書類作成や行事準備等の業務負担と、人手不足による職員体制の双方が休憩時間の確保に影響していることから、業務の効率化と職員体制の確保を両面から進める必要があると考えられます。

■休憩時間の取得状況



資料：保育者アンケート

■休憩を十分に取れない場合の理由（上位項目）　※複数回答



資料：保育者アンケート

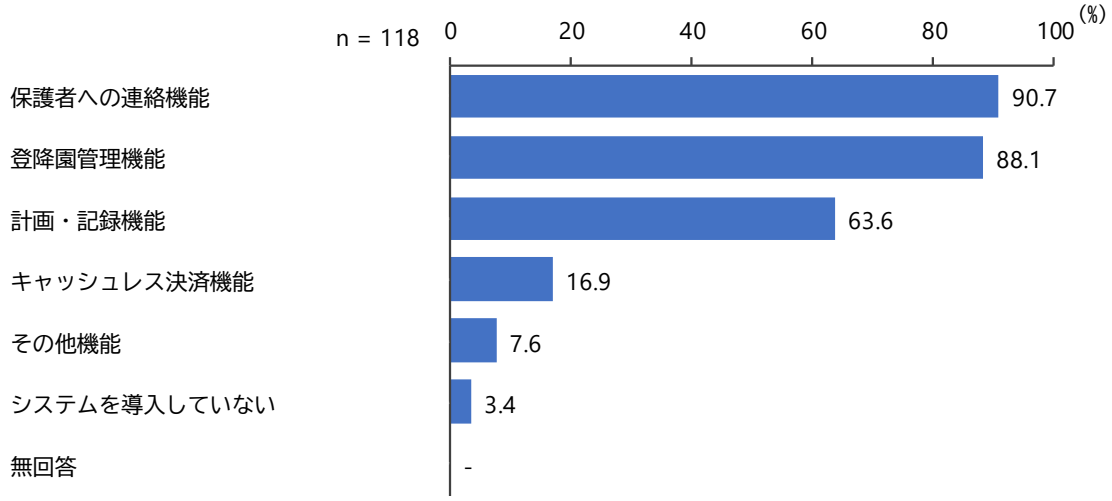
（３）保育ＤＸ・業務改善の推進

保育業務支援システムは市内施設に広く導入されており、「保護者への連絡機能」90.7%、「登降園管理機能」88.1%、「計画・記録機能」63.6%が活用されています。「システムを導入していない」は 3.4%であり、保育ＤＸは導入の有無だけでなく、各機能を効果的に活用し、業務全体の改善につなげていく段階にあると考えられます。

業務負担軽減については、「ＩＣＴの活用」95.8%、「記録・書類業務の見直し・工夫」86.4%、「保育補助者の活用」75.4%が「効果がある」と回答しています。

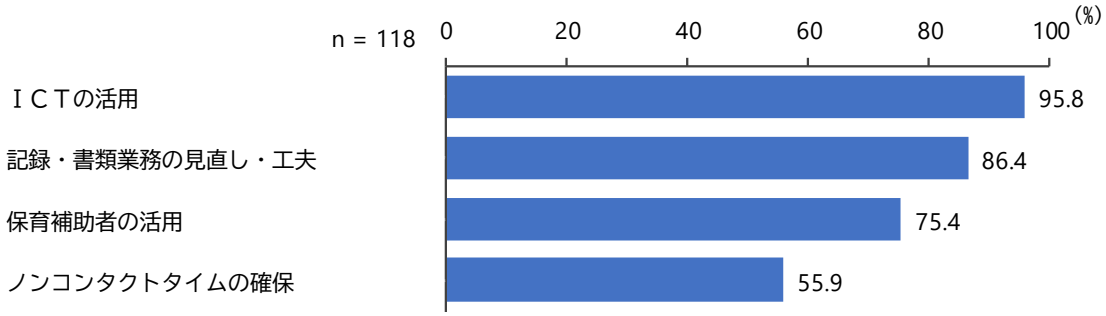
保育ＤＸに取り組む上での課題では、「機材を整備する費用がない」38.1%、「ＩＣＴを活用できる人材がいない」15.3%となっています。施設類型別でも DX に取り組む上での課題に違いがみられており、それぞれの課題に応じた支援が必要と考えられます。

■保育（幼稚園）業務支援システムで活用している機能　※複数回答



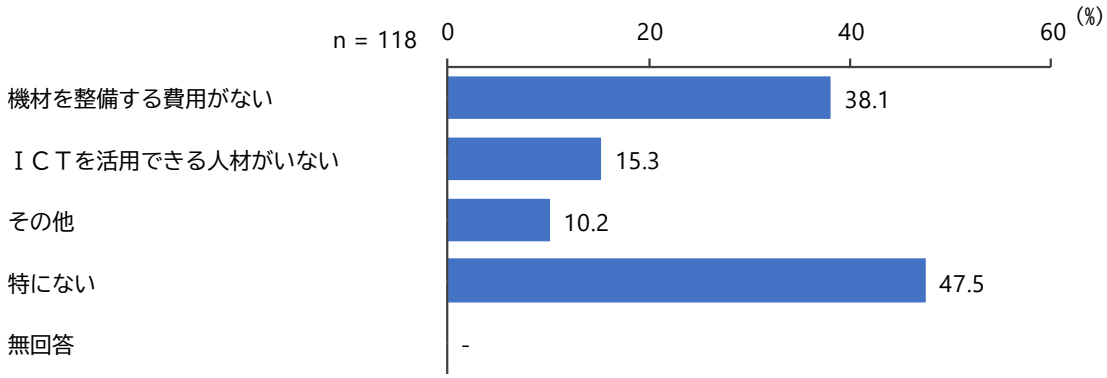
資料：施設アンケート

■業務負担軽減の効果で「効果がある」と回答された項目　※複数回答



資料：施設アンケート

■保育ＤＸに取り組むうえでの課題　※複数回答



資料：施設アンケート

【施設別／保育ＤＸに取り組むうえでの課題】　※複数回答

(%)

	調査数（ｎ）	機材を整備する費用がない	ＩＣＴを活用できる人材がいない	その他	特にない	無回答
公立保育所	25	20.0	16.0	16.0	56.0	－
民間認可保育施設	32	34.4	9.4	9.4	53.1	－
小規模保育事業	16	37.5	18.8	12.5	43.8	－
事業所内保育事業	2	－	－	－	100.0	－
認定こども園	7	14.3	－	28.6	57.1	－
認可外保育施設（企業主導型保育施設を除く）	10	60.0	－	－	40.0	－
企業主導型保育施設	7	57.1	28.6	14.3	28.6	－
幼稚園（新制度移行）	15	80.0	40.0	－	13.3	－
幼稚園（私学助成）	4	－	－	－	100.0	－

資料：施設アンケート